

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月28日更新

事務事業名		産学官連携推進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	政策部	課長名	坂本政誠
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進				所属課	政策課	担当者名	益田修
	基本事業	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	政策班	(内線)	1234
予算科目		会計一般	款2	項1	目9	事業連番10330	法令根拠	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ⑪	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	産学官連携によって実際に行なう事業は、各個別の事務事業として取り組むことになるため、本事業は、市の関わり方、役割の分担などを明確にし、連携や交流に関する調整を行なう事業である。市内では、産業では半導体関連企業の集積や農業でのJA及び農業生産法人の活動がみられ、医療分野でも「菊池恵楓園」や「熊本再春荘病院」、「菊池病院」が立地し、職業能力開発機関として「雇用・能力開発機構熊本センター」がある。大学・研究分野では、「九州沖縄農業研究センター」や「熊本県農業研究センター」、高専教育機関の「熊本高等専門学校」や「県立農業大学校」が立地しており、県内における市外の大学機関との交流も比較的容易であり、各方面での連携をすすめるための事業である。各分野における連携や相互交流的な事業は取り組まれていたが、新市建設計画及び市長ローカルマニフェストで取り上げられ、連携の窓口を確立し、様々な分野への橋渡しとコーディネート機能の必要性からはじまった事業である。特産品開発や合志ブランドの確立、又は大学側の地域貢献の受け皿として、旧町レベルでも取り組んできたところである。産業の分野においては、企業側からのアプローチと農業生産法人の育成がすすみ、学術機関は少子化による学生獲得の将来性から地域貢献の意欲が増し、連携の必要性が増している。また、この事業の促進が、具体的な連携事業の実施につながり、それぞれの新たな研究成果を広く社会に還元することで、イノベーション効果(新機軸、革新、新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされる)が期待されている。
【業務の流れ】	産学官の連携に関する情報の周知、各機関(大学など)との連携に必要なとなる協定、協議の調整
【主な予算費目】	9. 旅費、14. 使用料及び賃借料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議員から、より多くの分野への連携をめざし、選択肢を限定せず、多数の機関との連携窓口を開設した方がよいという意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行なった主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
平成25年度は、NASコーポレーション、NTT西日本熊本支店と新たに包括連携協定を行った。また、包括連携団体と市の現状や取り組み等を踏まえた意見交換会を実施した。		前年同様、協定を締結している機関との連絡、調整及び連携事業を行う。連携事業は、各担当課が企業等の窓口と直接交渉し進めていくが、連携事業を把握するため、各課等への照会も必要である。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 産学官対象機関とのアプローチ、協議回数	回	重点区域土地利用計画策定事業から本事業へ予算を移行させたため増額となっている。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内企業及び商工会を束ねる機関、市内農業団体及び農業生産法人、連携をめざす県内大学機関、各種研究機関	件	→ ア 連携の対象と成り得る機関・事業者等の数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
ネットワークを組んで学び合い、連携協力体制を構築する。	件	→ ア 連携協定を締結した機関・事業者等の累計数	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
連携により取り組んだ事業数を増やすことで、ネットワークを組んで学び合い、連携協力体制が構築できたかを測れると考え設定した。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標		アイ	回		20	20	30	40	30	35	40	45
② 対象指標		アイ	件		20	20	20	20	20	20	20	20
③ 成果指標		アイ	件		12	16	18	19	20	30	35	40
投資 事業 費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円					266	268	268	268	268
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	266	268	268	268	268	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	4	3	6	5	5	5	5	5
	人件費	延べ業務時間	時間	36	60	36	1,262	60	60	60	60	60
		(B)人件費計	千円	145	244	146	5,027	244	244	244	244	244
トータルコスト(A)+(B)		千円	145	244	146	5,027	510	512	512	512	512	

事務事業名	産学官連携推進事業	所属部	政策部	所属課	政策課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 平成25年度は新たに企業（2社）と連携協定を締結することが出来、連携できる事業について協議を進めている。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 意見交換会や企業訪問を通じて、新たな情報収集を継続的に実施しており、達成できる見込みはある。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 連携協力体制を築く対象と相手先は幅広く、多種にわたるため、市から具体的な働きかけを積極的に行うことによって向上する余地がある。また、具体的に実施する事業が先にあれば、事業実施先と連携関係が構築されることも可能であり、成果の向上余地はある。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 連携事業が具体化し、それぞれの事業実施の段階では他の事務事業との統廃合・連携の可能性が出てくるが、窓口・調整機能としては、他に手段はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 行政として、産学金官の連携に必要な最小限の経費を計上しており、削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 連携の窓口、調整としての機能を果たすため、現状でも必要に応じて人員の兼任で対応していく予定であり、削減余地はない。また、成果を向上させるために、関係機関への働きかけを強化していくことになれば、さらに人件費の増加が必要である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 連携による事業を広く市民に周知し、成果は市民全体に及ぶため、公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 行政の役割が必要であり、適正である	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

新たに2社の民間企業と連携協定を締結し、連携事業の協議を進めており、多くの事務事業に寄与するものと思われる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<